

平成27年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

平成 27 年度歳入歳出決算補充説明

平成 27 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 27 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 27 年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 7 億 2,585 万円に対し、調定額及び収入済額 4 億 6,201 万 9,948 円となっております。

それでは、歳入決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、当部関係は、48 頁、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部ですが、予算現額 278 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 278 万 6,070 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
土地使用料	6,000
建物使用料	2,780,070
合 計	2,786,070

また、52 頁、第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,676 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 8,791 万 2,235 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
消防法関係手数料	44,994,600
ガス関係手数料	29,689,535
火薬関係手数料	2,866,000
電気関係手数料	10,362,100
合 計	87,912,235

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」の合計は、予算現額 8,955 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,069 万 8,305 円となっております。

次に、70 頁、第 9 款「国庫支出金」第 1 項「国庫負担金」第 9 目「総務費負担金」のうち当部関係は、79 頁の「国民保護訓練費負担金」で、予算現額 99 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 76 万 6,763 円となっております。

また、78 頁、第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、81 頁の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」で、予算現額 2,781 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,179 万 9,682 円となっております。

また、104 頁、第 3 項「委託金」第 1 目「総務費委託金」のうち当部関係は、107 頁の「地域創生人材育成事業委託金」で、予算現額 257 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,000 万円となっております。

従いまして、第 9 款「国庫支出金」の合計は、予算現額 3,138 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,256 万 6,445 円となっております。

次に、116 頁、第 10 款「財産収入」第 2 項「財産売払収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 1 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 万 2,960 円となっております。

次に、120 頁、第 11 款「寄附金」第 1 項「寄附金」第 8 目「総務費寄附金」のうち当部関係は、121 頁の「防災対策寄附金」で、予算現額、調定額、

収入済額とも1万円となっております。

次に、124頁、第12款「繰入金」第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額312万6,000円に対し、調定額、収入済額とも291万9,926円となっております。

次に、126頁、第13款「繰越金」第1項「繰越金」第1目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額208万8,000円に対し、調定額、収入済額とも208万7,480円となっております。

次に、128頁、第14款「諸収入」第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも719万6,000円となっております。

また、138頁、第8項「雑入」第2目「雑入」のうち当部関係は、141頁の「雑入」の一部で、予算現額4,248万5,000円に対し、調定額、収入済額とも3,952万8,832円となっております。

従いまして、第14款「諸収入」の合計は、予算現額4,968万1,000円に対し、調定額、収入済額とも4,672万4,832円となっております。

次に、144頁、第15款「県債」第1項「県債」第1目「総務債」のうち当部関係は、予算現額5億5,000万円に対し、調定額、収入済額ともに2億8,700万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
防災行政無線整備事業費充当	16,000,000
広域防災拠点施設整備事業費充当	160,000,000
防災ヘリコプター運航管理費充当	68,000,000
防災ヘリコプター更新事業費充当	10,000,000
防災行政無線維持管理費充当	4,000,000
地震・津波観測システム (DONET) 整備事業費充当	29,000,000
合 計	287,000,000

なお、予算現額と収入済額との差 2 億 6,300 万円の主な内容は、「広域防災拠点施設整備事業費充当」を繰り越したことに伴い翌年度の収入となるものです。

以上、歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

防災対策部関係の歳出につきましては、予算現額 22 億 6,615 万 1,480 円に対し、支出済額 19 億 7,104 万 7,957 円、翌年度繰越額 2 億 5,032 万 7,592 円で、不用額 4,477 万 5,931 円となっております。

それでは、歳出決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、186 頁、第 2 款「総務費」のうち、第 2 項「企画費」第 5 目「危機管理費」ですが、予算現額 148 万 9,000 円に対し、支出済額 140 万 9,424 円、不用額 7 万 9,576 円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、224 頁、第 8 項「防災費」については、予算現額 22 億 6,466 万 2,480 円に対し、支出済額 19 億 6,963 万 8,533 円、翌年度繰越額 2 億 5,032 万 7,592 円、不用額 4,469 万 6,355 円となっております。

第 1 目「防災総務費」は、予算現額 20 億 751 万 3,480 円に対し、支出済額 17 億 2,464 万 9,683 円、翌年度繰越額 2 億 5,032 万 7,592 円、不用額 3,253 万 6,205 円となっております。

支出済額の主なものは、職員の人件費である「給与費」、各種気象情報の迅速的な収集や防災ホームページ「防災みえ. jp」の運用等による防災情報の提供を行う「防災対策費」、大規模地震に備えた市町への支援など地震対策を進める「地震対策費」、広域防災拠点の整備や維持管理にかかる「防災拠点施設整備事業費」、防災行政無線の維持管理にかかる「防災行政無線管理費」、防災ヘリコプターの運航や維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額 (円)
給与費	669,182,391
防災対策費	101,157,619
地震対策費	277,313,272
防災拠点施設整備事業費	167,643,820
防災行政無線管理費	211,120,435
防災ヘリコプター運航管理費	255,723,005
その他	42,509,141
合計	1,724,649,683

なお、翌年度繰越額 2 億 5,032 万 7,592 円は、防災拠点施設整備事業費につきまして、広域防災拠点（北勢拠点）施設整備工事において、土砂運搬に

かかる地元調整等に不測の日数を要したことにより繰り越したものなどです。

また、不用額の主なものは、地震対策費や防災拠点施設整備事業費の執行残です。

228 頁、第 2 目「消防指導費」は、予算現額 2 億 3,363 万 1,000 円に対し、支出済額 2 億 2,484 万 4,694 円、不用額 878 万 6,306 円となっております。

支出済額の内容は、県内の救急業務の高度化や消防団の活性化等を行う「消防費」、火災予防の啓発と危険物取扱者等の免状交付や保安講習等を行う「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備を行う「消防学校費」で、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額 (円)
消防費	51,392,867
予防費	37,071,181
消防学校費	136,380,646
合計	224,844,694

なお、不用額の主なものは、消防費の執行残です。

最後に、228 頁、第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 2,351 万 8,000 円に対し、支出済額 2,014 万 4,156 円、不用額 337 万 3,844 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等を行った「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

なお、不用額の主なものは、高圧ガス費の執行残です。

以上をもちまして、防災対策部関係の平成 27 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。